

## 一般質問



## 全国学力テスト結果と子育て世代の要望について

山崎 公司 議員

### 教育長 小学生4教科、中学生4教科、合計8教科中、4教科で過去一番の成績を残した

①現在、小中学校の平均正答率で公表しているが、今後、学校毎・教科毎に公表してはどうか伺う。②学習状況調査（生活習慣・社会生活）結果において、特徴を報告しているが、調査結果を踏まえて、子どもたちどのような改善指導をしているか伺う。③小中学校教職員の労働環境について、特に、時間外労働、代休及び有休消化率がどのようになっているか伺う。④議会報告会での子育て世代の声として、小中一貫教育、コミュニティ・スクール、校舎、いじめ問題等の教育関係の要望について、今後の対応を伺う。

**教育長** ①各小中学校で、毎年度、分析・検証を行い学力向上策など具体的な取り組みを行うことが重要であり、学校毎の必要性はないものと考えている。②課題解決のため、学校改善プランの作成を指示し、各学校では、それに基づき、学習の手引き等を作成し、生活習慣等の改善に取り組んでいる。また、家庭との連携が重要となるので、個人面談や学校だよりの活用等を行い、家庭との連携を図っていく。③時間外勤務については、縮減に向け、各学校に通知し、指導している。代休については、基本的に、全て対応できている。年次有給休暇については、付与日数20日に対し、約7割の取得状況となっている。④教育行政の執行にあたり、参考とさせていただきます。

**【再質問】** 過去10年で最も良い成績と公表されているが、その内容を詳しく、又、道内で、どのような水準か伺う。

**教育長** 小学生4教科、中学生4教科、合計8教科中、4教科で過去一番の成績を残したことと、残りの2教科で2番目の成績を残したことである。また、全道平均と比べると、小学生4教科中で2教科、中学生4

教科中で2教科上回っている。

### 高齢者の交通安全対策について

①高齢者に対し、事故防止策を盛り込んだ講習会を開催してはどうか伺う。また、運転免許証の自主返納しやすい環境づくりをしてはどうか伺う。②認知症高齢者に対し、十分な治療を受けられる体制の構築が必要であると思うが、具体案を持っているか伺う。

**町長** ①現在も交通安全教室を開催しているが、新たに、JAFが実施している視覚機能判断などを取り入れた専門的な講習も活用し、適切な自主返納に繋がるよう働きかけを行っていく。また、返納者については、何らかの策を考えていく必要があると認識している。②現在、地域包括支援センターが中心となり、疑いのある方に対し、医療機関への受診勧奨や介護保険の申請を促す等、積極的に対応しているが、更なる強化が必要であると考えているので、平成30年4月を目処に、医療と介護の専門職をメンバーとする認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制を構築していきたいと考えている。

### 絶滅危惧種2種の保護対策について

①当別町150年記念事業の改編町史に向けて、町北部の自然界に生息する動植物・野鳥類を実施調査し、載せるべきと考えるが見解を伺う。②2015年、太美地区で樹高約8m・樹齢約100年以上の「エゾサンザシ」が発見された。同時に希少なタヌキモ類の新品種と思われる「食虫植物」も発見されており、今後、保護の為、町としての対応策を伺う。

**町長** ②エゾサンザシについて、生息場所の土地所有者と協議を重ね、伐採されないよう木に明示し、保護することで合意した。また、食虫植

物については、新品種が明らかではないので、今後、調査の進捗を見るときともに、絶滅危惧種の場合は、保護に向けて国や道などの専門機関に相談していきたいと考える。

**教育長** ①町北部の森林地帯は、面積も広大で、町単独での実態把握は困難であり、150年史に載せることは、難しいと考えている。

### 道の駅について

①建設工事は、スケジュール通り進んでいるか伺う。②仮称「北欧の風道の駅とうべつ」の登録申請の状況について伺う。③地域特産品の募集・選考の進捗状況及び当初何品位を予定しているか伺う。④情宣活動としての年度内開設予定のホームページ、スタンプ・道プレの完成目途、人を呼び込むイベントの計画について伺う。

**町長** ①本体の建設工事は、予定通り進んでおり、駐車場についても、雪解け後、開業に向けた本格的な整備が、開始される予定である。②登録申請は、2月24日に提出済みで、認可は、5月頃と想定している。③4月下旬迄に商品構成、委託販売の要件を整理し、5月以降、募集を開始する。その後、事業者と商談を行い、6月下旬頃までに、取扱商品を確定する計画である。なお、商品数は、現段階で、500程度と想定している。④ホームページは、本年3月中に基本的システムを構築し、その後、掲載する情報等の収集・入力作業を行い、8月頃より運用を開始する計画である。次に、スタンプ・道プレは、本年5月頃の完成を予定している。次に、イベント計画は、食をテーマとした展開を考えている。一例を言うと、基本的イベントとして、クリスマス等の季節の催事、7月から8月の収穫祭、9月の感謝祭などで、その他にも休日を活用したイベントや姉妹都市の冬の旬の名産品フェアなどを開催する考えである。

**【再質問】** イベント計画について、tobeと観光協会との連携が必要と思うが、考えを伺う。

**町長** 観光も道の駅の主要目的の一つであり、tobeも本格的に始動するので、様々な視点から検討を進め、しっかりとした連携を図っていきたいと考えている。



「入学準備金」を名目通り3月中に支給できるよう努力すべきと考えるが、いかがか

鈴木 岩夫 議員

**教育長** 入学時は、とりわけ支出が多くなるため、3月支給の実施に向け、検討を進める

**子どもの貧困対策について**

就学援助費の支給内容を更に充実すべきと考えるが伺う。

**教育長** 29年度より、PTA会費と生徒会費を支給するよう予算措置している。引き続き、充実を図っていく。

**「JR問題」について**

①札沼線誕生と産業・地域の発展という歴史的立脚点に立って臨むべきと考えるが伺う。②中小屋・金沢地域に暮らす方々は勿論、当別から月形へ通う高校生もいることから全町的な問題であるという視点で取り組むべきと考えるが伺う。③当別・北海道のこれからの産業・地域の発展の視点から計画の見直しを迫るべきと考えるが伺う。

**町長** ①②全く同感である。札沼線の歴史的重みをしっかりと受け止め、全町的な問題として対処していかなくてはならない。③これについても全く同感である。鉄道というのは、繋がってこそ効果があるもので、不採算路線を切り捨てるという考えは、全く理解できない。むしろ、新十津川駅で終着となっているものを函館本線に繋げることが路線の機能を高め、北海道が目指すべき、食の物流と観光振興に大きく寄与していくと考えており、対外的にも主張している。現在、道庁と沿線4町で協議しているが、その中では、まさに北海道の発展の視点から考えていくべきであると考え方を示している。今後も、国や道庁、JR北海道に対して、このような視点での判断を強く求めていく。

**「介護問題（新しい総合事業）」について**

①当別町におけるサービス事業者への報酬単価についての考えを伺う。  
②財源確保のための町民負担増は認

められないが、見通しについて伺う。③「チェックリスト」の利用が、利用者の意向に反して窓口でのスクリーニング（選別）に使われることがあってはならないし、利用しにくい仕組みに替わってはならないと考えるが伺う。

**町長** ①町で4月から導入する基準緩和型の通所サービスは、提供時間や人員基準、設備基準も緩和し、報酬単価は、従来の予防給付費の約8割としてスタートする。これは、管内と同様の水準である。②本事業の開始により、新たに町民に負担を求めることはない。また、利用者負担も今まで同様の1割から変わりはない。③チェックリストは、簡易的なもので、介護認定の基準に使われるものではない。新たな事業でもあるので、窓口等での説明を丁寧に実施するよう心がける。

**子どもと高齢者に対する施策について**

公債費は、前年度に比べ1億5,000万円ほど減っている。①この公債費の1億5,000万円の一部、1億円位を子どもと高齢者への施策拡充に思い切って使ってはどうかと考えるが伺う。②経済的理由で進学をあきらめる生徒をなくしていく町独自の支援を実施すべきと考えるが伺う。③自動車免許証返納に関わる交通手段の確保と交通費の助成を行うべきと考えるが伺う。

**町長** ①償還額が少なくなった分を特定の科目に回すという考えはない。③何らかの策を考えていく必要があると認識している。

**教育長** ②29年度予算で奨学金が支給できるよう新たな仕組みを措置している。今後、支給対象者の拡大など検討していく。

**「公共施設等の総合管理計画」について**

①今後の具体的な見通しと国の補助事業の関わりなどについて伺う。②学校・役場庁舎・公営住宅等老朽化が進んでいる建物について、今後の具体的な見通しについて伺う。③図書館・文化センターなど新しく建設する要望が出ている建物について、今後の具体的な見通しについて伺う。

**町長** ①この管理計画により、特例措置に基づく地方債の借り入れが認められ、西保育所等4つの施設の解体を今年度実施した。新年度では、長寿化計画を策定している公営住宅、公園、道路や橋りょうの改修事業については、国の補助金を活用する。また、西当別小学校の改修については、学校施設の老朽化対策として、新たに交付税措置が拡充される地方債の借り入れを予定しており、補助金等の財源をしっかりと確保した上で、事業を実施していく。②現在、全ての施設について、建て替えを含めた大規模改修が必要なもの、改修が必要なもの、廃止・解体すべきものと整理しているところである。改修・解体には、多額の費用が必要となるので、国の補助事業を最大限活用する必要がある。③建て替えや図書館・文化センターなどの新規施設については、既存の施設の方向性が整理できた段階で、PFIやPPPといった民間資金の導入が鍵にはなるが、建設時期や施設の複合も含め取りまとめていく。

**学校図書館の充実について**

学校図書の実と司書の補充を地方交付税措置の拡充を積極的に活用して進めるべきと考えるが伺う。

**教育長** 学校図書の充実については、毎年、図書購入費の適切な予算確保に努め、充実を図ってきている。また、司書補充については、27年度から学習交流センターと西当別コミュニティセンターそれぞれの図書室に勤務している図書館司書の資格を有する非常勤職員を各小中学校に定期的に派遣し、司書教諭と連携し、課題解決のため、自ら積極的に行動できる児童・生徒となるよう指導している。当面は、現体制での学校図書館の環境充実を図っていく。



## 障がい者就労機会拡大の取り組みについて

五十嵐 信子 議員

**町長**

町内の障がい者就労の拡大に繋がるのであれば、関係する就労施設と協議し、その可能性を探っていく

平成 25 年に障害者優先調達推進法が施行され、岡山市では、社会貢献の施策として、翌 26 年 7 月より障がい者就労機会拡大を支援するため、水道メーターの分解・分別作業を事業所に委託している。材料ごとに金属、プラスチック類、ガラスに分別することにより、資源を有効活用し、再利用促進に貢献し、分解・分別で発生するプラスチックぶたや強化ガラスは、市内の保育園や幼稚園に無料提供し、行事に記念メダルとして、強化ガラスは 2 枚はり合わせ押し花や絵を描いてペーパーウエイトやアート作品としても利用し大変喜ばれている。

土別市においても、26 年からは福祉事業所に委託し、分解・分別することにより、メーター内にある青銅製金属の引き取り価格が上がるため、売却実績が増収となり施設へ報酬として支払っている。

そこで、現在の当別町の取り組みを伺う。また、当別町としても全国的に取り組みされている水道メーターの分解などの事例を参考にして、障がい者就労支援拡大を実施してはどうか、町長の考えを伺う。

**町長** 障がい者の就労機会拡大の取り組みについて、当別町では、26 年度から、毎年、障がい者就労施設等からの物品調達方針をたてており、障がい者就労施設から提供可能



地下に設置されている水道メーター本体 (当別町で現在使用されているもの)

な物品や役務などについて、既に一部取り組みは行っている。

廃棄水道メーターの分解・分別作業について、町内には約 8,400 個の水道メーターを設置しているが、計量法に基づき 8 年毎に交換をしているため、毎年、約 1,000 個が廃棄される。この廃棄となった水道メーターは、現在、メーカーで引き取り処分させているが、プラスチックや鉄、その他部材などに分別する作業が、町内の障がい者就労の拡大に繋がるのであれば、関係する就労施設と協議し、その可能性を探っていく。

### 町の治安対策について

犯罪の被害に遭わずに安心して暮らせる社会は、多くの地域住民の願いであり生活の基盤となる。特に子どもの安全、安心については大きな関心が寄せられ地域ぐるみで子どもたちを守る取り組みが必要となっている。

防犯カメラは「人の目」を補充し、犯罪の抑止効果も高いと評価され必要性を認識する自治体も増えてきている。町民からも公園や人の目の届かない死角となる場所、公共施設などにも防犯カメラの設置を望む声がある。現在の設置台数を伺う。

また、町内には人通りの少ない通学路などもある上、特に暗く不安な箇所には LED 街灯を増設することはできないかとの声もある。地域に



各家庭の壁等に設置されている表示器

おける身近な安心、安全確保に積極的な取り組みをする考えはあるか町長の考えを伺う。

**町長** 町内に設置されているカメラの台数について、町では、防犯を主としたカメラの設置は、現在行っていない。ただ、利用者の安全確認が必要な公共施設では、管理上、カメラを設置しており、現在、3 施設に 15 台設置している。その他、町内のコンビニエンスストアや一部企業においてカメラが設置されているが、台数については把握していない。次に、今後の防犯カメラの設置について、自治体における防犯カメラの設置は、不特定多数の人を撮影することになるため、プライバシーなどの問題がある。これについては、判例があり、目的が正当であること、客観的かつ具体的な必要性があること、設置状況が妥当であること、設置及び使用に効果があること、使用方法が相当であること、という 5 つの要件が示されている。このことから、防犯カメラの設置については、地域の犯罪の発生状況やその抑止効果と住民の安心・安全と権利のバランスを考慮しつつ、慎重に判断していかなければならないものと捉えている。次に、地域における安心・安全の取り組みについて、現在、当別町防犯協会や防犯連合会が、高齢者クラブ・育成会の協力のもと、小中学校、警察とも連携しながら、防犯パトロール、防犯旗の設置、子ども 110 番の家の協力などにより、地域全体で見守り活動が積極的に行われている。また、青少年の問題行動と非行防止のため、当別町少年指導センターによる、公園や街頭などの巡回指導も行われており、犯罪の抑止が図られている。次に、通学路における LED 街灯の増設については、現在、児童・生徒の保護者や地域からの通学路の照明に関する相談や要望に対して、役場と町内会など地域の関係者で状況を確認した上で、必要な対策を講じてきているつもりである。引き続き、地域の安心・安全確保を強化していく。



## 子育て・教育に関する重要施策を各構想に書き込む必要があるのではないか

佐藤 立 議員

**町長** 町にとって、大変重要な施策であるので、各構想にしっかり反映させて、取りまとめる考えである

4つの重点施策を通して総合戦略に掲げた2040年・人口2万人という目標に向かって行政に取り組みられている。この目標が様々な事業にどう落とし込まれていくのか質問する。

### 北の住まいるタウン構想

策定にあたって総合戦略の人口目標は考慮されるのか。

**町長** 本計画は、総合戦略の目標達成に向けた有効なツールであり、目標人口2万人達成を目指した計画として策定し、推進していく。

**【再質問】** 目標値は明記されるか。

**企画課参事** 今作成中であるが、人口目標は、総合戦略で掲げているので、あえて記載する予定はない。

**【再々質問】** 目標値について議論されたのか。

**企画課参事** 本検討協議会で委員へ提供した資料の中に、目標値も記載している。また、検討委員会には、総合戦略の策定委員もいる。事務局でも紹介しているが、会議の中で議論等は行われていない。

本構想は国交省が進める立地適正化計画の策定につながるものと考え、今後立地適正化計画策定に取り組むのか。

**町長** 本計画を実現するためには、立地適正化計画の策定が必要不可欠であるので、今後、策定に向けた作業を進めていく。

**【再質問】** 策定スケジュールは。

**企画課参事** 29年度は、計画の指定にあたり、事務作業や調査を行い、作成に向けた事務手続等を進めていきたいと考えている。ただ、立地適正化計画の指定については、色々な作業があり、公聴会を行うなど様々な事務があるので、スケジュールも含め、29年度は様々なことを整理しながら検討していきたいと考えている。

### 当別町生涯活躍のまちづくり基本構想

策定にあたって2019年を目標年度とする総合戦略の人口目標は考慮されるのか。

**町長** 人口目標のスウェーデンヒル

ズ地区居住者1,000人について、同地区は、平成26年から29年の間で58人32世帯が増加しており、現在782人が居住しているが、2019年までの目標達成は、難しい。また、2019年までに人口の社会増減ゼロ達成については、移住促進事業の推進や学生居住1,000人プロジェクトによる学生の町内居住が進めば、可能と考えるが、居住環境の整備が必要であり、駅周辺の開発を進め、転入者数と転出者数の不均衡を解消するよう取り組んでいく。

**【再質問】** 事業が動き出して成果が出るまでの期間の想定は。

**企画課参事** 生涯活躍のまちづくり、CCRCについては、現在、基本構想を策定中であり、具体的なスケジュールや期間はお示しできない。

本構想は来年度以降どのように推進されるのか。

**町長** まずは、生涯活躍のまちづくり実現に向けた環境整備の一つとして、CCRC推進地区内での公共サービスの充実を図るため、29年度は、新たにコミュニティバス西当別道の駅線の運行を始める。また、推進地区内に、不足していた商業施設が、29年度から30年度にかけ、2店舗出店される見込みとなっている。その他、開発不動産業者やサービス付高齢者住宅事業者等と誘致に向けた協議を進めている。

### 住みよい本町地区のあり方検討プロジェクト

役場・学校・図書館・町営住宅など公共施設の再配置・コンパクトシティ化検討には、町有地の利用について関連構想と統合的な検討が必要。各構想の間でどう整理されるのか。

**町長** 各検討会議に、それぞれの担当職員が参加し、作業を進めており、公共施設の整備に関しては、再配置も含めて、各計画において、整合性をしっかりと図り、取りまとめている。

来年度以降どう推進するのか。

**町長** 本構想は、単年度事業で、来年度以降の情報は現在ないが、町と

しては、プロジェクトから提案された構想を受け、課題の整理を行いながら、PFI・PPPの導入の実現に向けて、検討作業に入っていく。

最後に総括的に2点お尋ねする。

子育て・教育に関する重要施策を各構想に書き込む必要があるのではないか。

**町長** 町にとって、大変重要な施策であるので、各構想にしっかり反映させて、取りまとめる考えである。

諸構想の方向性の整理や町全体を視野に入れ公共施設の建替等に専門的に取り組む体制を整え、人口目標を達成する推進力をより高める必要があるのではないか。

**町長** これらの施策を実現するために、町内部に横串を刺し、タスクフォースを編成する考えである。

**【再質問】** タスクフォースの構成は。

**副町長** まずは公共施設を所管する財政課が主管となり、建設や企画、役場全体で検討していく考えである。

### 小中一貫教育について

これまでではできるところから取り組む方針で一貫教育の導入準備を進めてきた。今、必要なことは、いつまでに、どのような形で一貫教育を行うのかというゴールを明確にすること。

一貫教育を、分離型・一体型・学校配置などを含め、いつまでにどのスタイルで行うのか。地理的特性を踏まえゴールを明確に定める必要があるのではないか。

**教育長** 出来るだけ早期に一体型校舎による義務教育学校を目指していく。まず、喫緊の課題である当別中学校の建て替えに併せ、当別地区で一体型一貫校への移行を目指し、その後、西当別地区においても一体型一貫校にしていきたいと考えている。ただ、当別町全体の公共施設の配置など、総合的、一体的な議論が必要となるので、町部局と十分協議しながら進めていく。

**【再質問】** どのような校舎を建てるのかとどのような教育をするのかは関連するのか。

**教育長** 子どもたちの学びに必要なことは、まずは教育課程の研究であり、当然それが定まらなければ、校舎をそのようにするかということにはならない。校舎についての具体的な青写真については、今後の課題である。